

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮崎県串間市 市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	-	ド透	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
18,631	8,589	第1種該当	10:1	

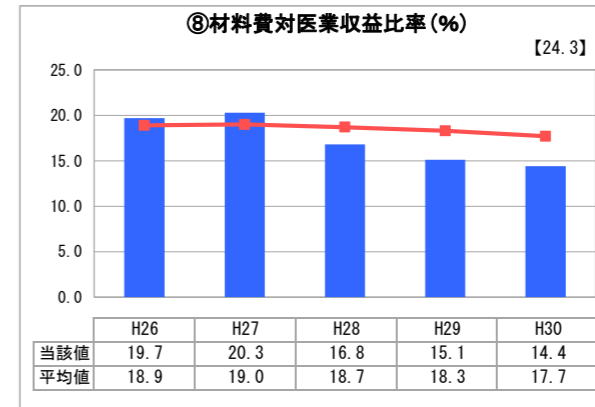
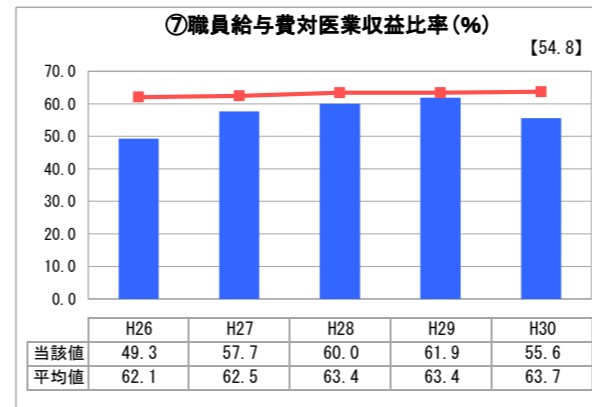
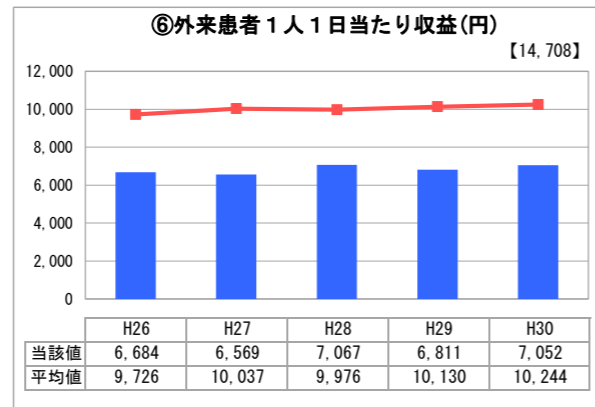
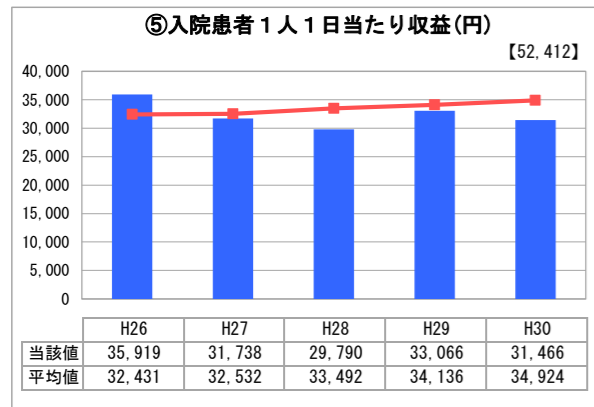
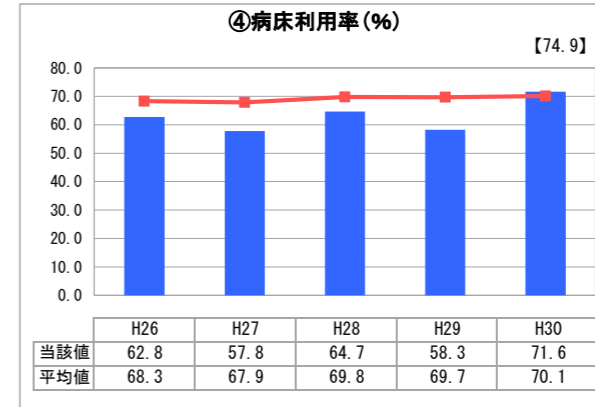
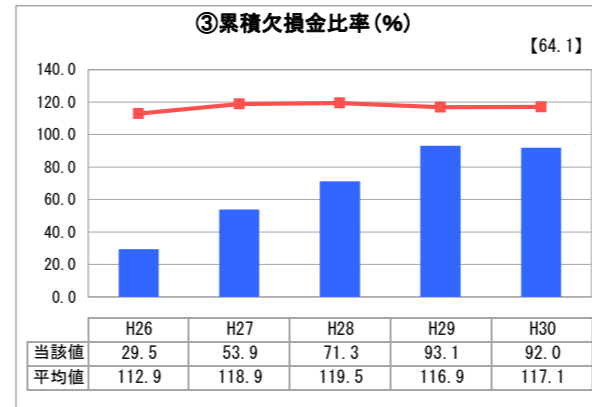
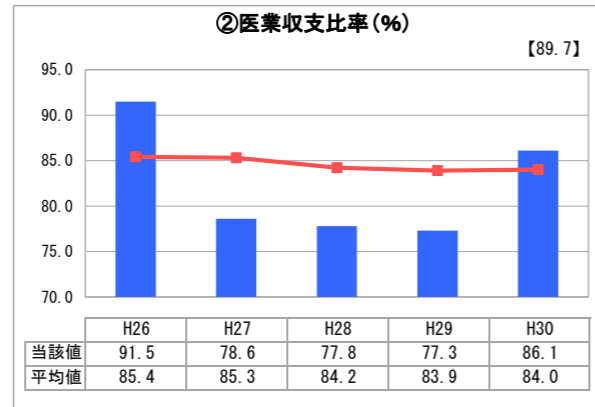
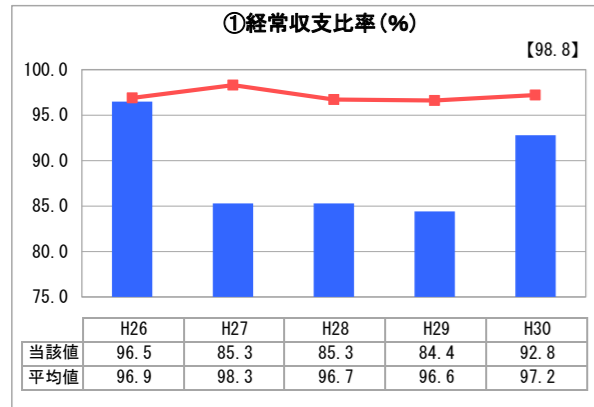
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

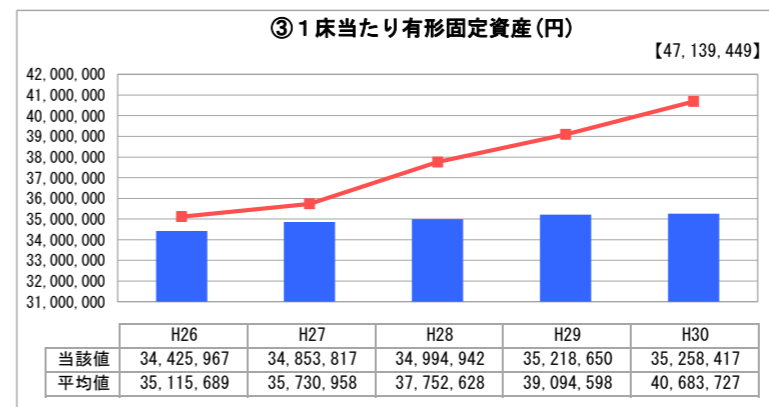
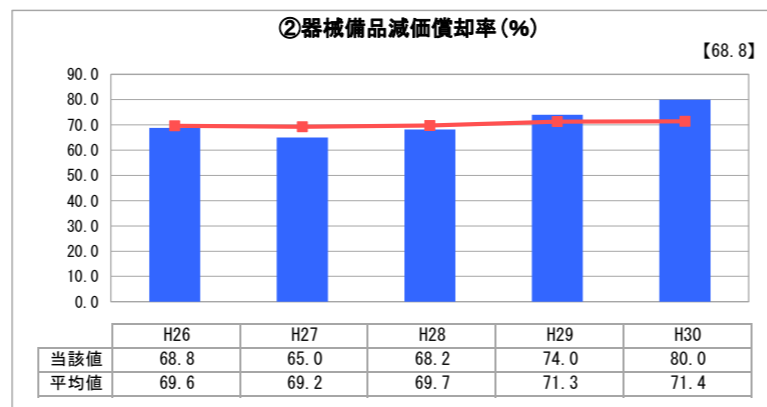
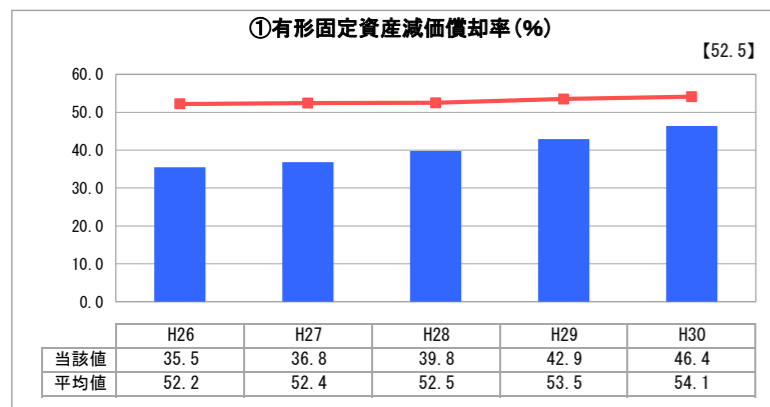
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	120
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
120	-	120

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

市内唯一の機能として、CTやMRIなどの高度医療機器による検査環境を持ち、不採算部門である産婦人科、耳鼻咽喉科のほか、外科、泌尿器科、皮膚科による診療体制を執っている。また、地域包括ケア病床（22床）での療養を担うとともに、救急告示病院として年間約1,700件に対応している。当市においては、無医地区が存在しており、その無医地区への巡回診療の実施のほか、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションも実施し、地域包括ケアの役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度においては、経常収支比率は92.8パーセント、医業収支比率は86.1パーセント、いずれも前年度と比較し改善し、類似病院平均値との比較すると経常収支比率は下回り、医業収支比率は上回る結果となった。累積欠損金比率は、平成26年度から年々上昇していたが、平成30年度は1.1ポイント改善したところである。引き続き医業収益の増収をはじめとする収入の確保及び薬品や医療材料費等の経費削減に努め、経営健全化に向けた改善を図っていく。

2. 老朽化の状況について

施設については、建設から13年経過しており、耐用年数の半期を迎える2025年に向け、施設維持のための補修・改修を計画していく。医療機器等については、耐用年数を迎えている機器も多いため、適宜更新する必要があるが、現在の病院の経営状況や機器等の必要性、地域医療の確保を考慮しながら、更新を進めていく。

全体総括

累積赤字は年々増加しており、単年収支における欠損金額の縮減に向け病院経営の改善を図り、健全な病院運営を維持できるよう改善を進めている。当市においては、2035年頃まで高齢者人口（65歳以上）推計に大きな変化はないことや地域包括ケアシステムの構築への貢献も含め、収益性の見込める診療、療養等の充実を図るなど、地域の医療ニーズに則した安定的な医療を提供できる運営体制の構築を進めていく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。